

春日井市制80周年記念式典

6月1日、春日井市民会館にて市制80周年記念式典が開かれました。

昭和18年6月1日、勝川町・鷹来村・篠木村・鳥居松村の4町村の合併により、春日井市は鳥居松、鷹来工廠を擁する人口5万人余りの軍需都市として誕生しました。その後、昭和33年には高蔵寺町・坂下町と合併、現在の春日井市が形成され、80年という節目を迎えました。

式典は春日丘高校プラスバンド部(演奏)と春日井泉高校書道部(揮毫)のアトラクションからスタート。大村知事や石井県議会議長を始め、県内外から多数の来賓にお越しいただく中、市政進展や各分野振興にご尽力いただいた皆様への表彰が行われました。

市では、今日の春日井市の「豊かさ」や「暮らしやすさ」を築き上げた先人の歩みへの感謝と、先人の歩みを受け継ぎ次代を担う責任を確認し、市の未来をさらに良いもの、新しいものに発展させていくことを目的として、令和6年3月31日までの間、様々な記念事業を実施します。



市制80周年記念事業ロゴマーク 【作者】渡部 貴子さん

令和になって初めての周年記念なので、梅・堇(すみれ)・桜の令和慶祝カラーを使ってデザインしました。数字の8は、ハートがアクセントのリボンの輪にして、過去から未来までずっと続していく永遠性を表す無限のマークに見えるようにしました。数字の0は、筆で描いた円にして、その穴から道風くんが覗いていることで「書のまち春日井」をPRしています。令和と道風くんのカラーがマッチした縁起の良いロゴマークです。(春日井市ホームページより)

ひび挑戦!

6月25日に開かれた地域政党「新政あいち」の総会において、代表に就任することとなりました。

新政あいちは働く人・生活者の視点に立ち、地域に根差した政策の実現、地方分権型社会の実現に向けた大きなうねりを、愛知から発信するため、2018年2月に設立した地域政党です。設立以降5年余り、塚本久代表(前愛知県議会議員)を中心とした役員の皆様に組織を牽引いただきましたが、塚本代表が4月末の任期満了をもって愛知県議会議員を勇退されたことに伴い、私が後を受け継がせていただくことになりました。

新政あいちは現在、立憲民主党、国民民主党、無所属の地方議員を中心に144名が所属しています。先輩議員から4月の選挙で初当選した若手議員まで、メンバーの声を幅広く聴取したいと考え、幹事長を始めとした各役員は中堅・若手および女性議員で構成しました。

私自身は国政政党に所属しない、いわゆる無所属の立場です。だからこそ、立憲、国民党との間に立ち、改革の志をもつ仲間とともに、一つの大きな塊として存在感を出していきたいと思います。

今後とも新政あいちをどうぞよろしくお願ひします。



下記住所に事務所を構えておりますので、
お気軽にお立ち寄りください。

住所 春日井市中央台6-7-4

電話 0568-70-0594

FAX 0568-70-0580

HP <https://www.hibi55.com/>



日比たけまさ県政レポート 第49号

発行元:日比たけまさ事務所 春日井市中央台6-7-4 TEL:0568-70-0594 発行責任者:日比 たけまさ

4期目の活動に全力で臨みます!!

4月9日施行の愛知県議会議員選挙におきまして、皆様からのご信任をいただき、4期目の当選を果たすことができました。

また、4月23日施行の春日井市議会議員選挙においても、多くの仲間の議員にご支援を賜りました。春日井市議会の友好議員としっかり連携を図るとともに、28名で構成される「あいち民主県議団」の一員として、「県民目線」で地域に根差した政策の実現を目指してまいります。引き続き「ひび挑戦」、よろしくお願ひいたします。



6月定例会開会

新たな任期となり初めて開かれた臨時議会(5月22日)では、物価高騰等に対応する補正予算約178億を可決。加えて、今年度の県議会議長、各委員会の構成など議会人事を決議し、私は、議会運営委員会副委員長、警察委員会委員、アジア・アジアパラ競技大会推進特別委員会委員に選任されました。

議会運営委員会は、定例会の日程、本会議の進行手順、議会に関するルールなど議会運営全般について協議や意見調整を行う委員会で、その副委員長という立場から、今年度は本会議での質問を控えることになりました。1年間、活発な議論が展開できる議会運営に努めたいと思います。

また、6月19日から7月6日には、6月定例議会が開会され、出産・子育て支援の強化、知的障害特別支援学校の教室不足解消、6月2日の台風被害への対応などの補正予算約74億円が可決されました。



議会運営委員会

代表質問 鳴海 やすひろ 総務会長(名古屋市中村区選出 3期)

Q アジア・アジアパラ大会の選手村が県内宿泊施設利用に変更されたことに伴うユニバーサルデザインの推進について伺う。

A 参加するアスリートに最高のパフォーマンスを発揮していただくとともに年齢や性別、障害の有無などに関わらず全ての方がスマートに観戦できる環境を整えるためにも、ユニバーサルデザインの推進は不可欠な要素である。整備基準を定める「アクセシビリティガイドライン」を今年中に取りまとめるための検討会を設置し、ハード・ソフト両面で誰もが快適に大会を楽しめる環境づくりを進める。



第1回アクセシビリティ・ガイドライン検討会の様子

Q 特殊詐欺や侵入盗が増加傾向にある中、警察の取組について伺う。

A 警察本部長 特殊詐欺の特徴として、被害者の約8割が高齢者で、被害の多くが固定電話への着信が契機となっていることから、犯人と直接会話することを避ける「被害防止機能付き電話機」の普及等に取り組んでいる。また、侵入盗については出店荒らし被害の増加が著しいことから、「店舗へ現金を保管しないこと」や「防犯性能の高い金庫の設置」を働き掛けるとともにトライアルカメラの活用を通じて犯罪の起きにくい社会づくりを推進している。今後も県民の体感治安を悪化させる犯罪に対して県警察の総力を挙げた取組を進める。

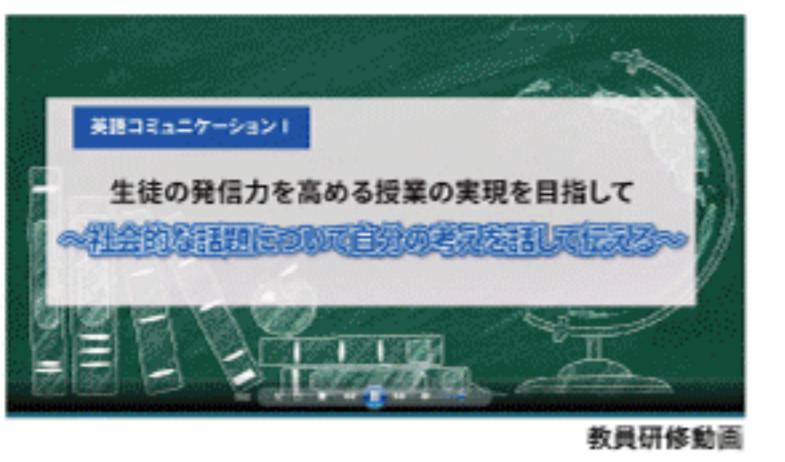
日比たけまさ県政レポート

委員会関係

《Q》 文部科学省が行った「英語教育実施状況調査」にて、本県は中学3年生でワースト3位、高校3年生で全国40位と都道府県順位が低かった。英語力を高めるための今後の取組について伺う。

《教育長》 昨年度は、効果的な取組を行っている小・中・高校における実際の授業の様子などを教員研修用動画にまとめ、広く県内の学校に提供し活用を促した。

今年度からは、地域の小・中・高校の教員が互いの授業を参観し、効果的な指導方法や相互の連携について話し合うことで、小・中・高校の英語教育をスムーズにつなげる仕組みをつくっていく。さらに、小・中・高校生が2日間英語漬けの共同生活を送るイングリッシュキャンプや愛知県立大学のネイティブ教員による授業体験、外国人留学生との交流など、英語に集中的に接し、学習意欲と自信を高めるための事業も行っていく。



一般質問

県営住宅の単身学生入居の検討について

高橋正子議員(一宮市、6期)は、入居者の高齢化に伴う自治会運営の停滞という県営住宅の課題解決策として、格安で大学生が入居する代わりに自治会活動を手伝うという全国で広がりつつある取組事例を紹介し、担い手確保のための単身学生入居について県の考えを質した。

これに対し、県は本来の対象者の入居を阻害しない範囲内で学生の入居を認めることは自治会活動の活性化につながることから、国の「地域対応活用」手法を用い、先行して取り組んでいる自治体の事例を参考に具体的な検討を進めると答弁した。



その他の一般質問

森井 元志 議員(名古屋市守山区選出5期)

ギャンブル等依存症の予防教育、あいちの子供たちの体力、運動能力、運動習慣向上へ向けての取組、警察手数料におけるキャッシュレス決済について

山口 健 議員(岡崎市選出1期) 競争力のある本県産業の人材戦略、競争力のある本県産業のエネルギー戦略について

黒田 太郎 議員(名古屋市千種区選出3期)

外部組織への職員派遣、本県スタートアップの海外展開支援、健康づくり支援アプリ「あいち健康プラス」、県債による資金調達と減債基金の資金運用について

委員会関係

6月29日に開かれた警察委員会にて若者を中心に被害が広がっている悪質商法に関する質問をしました。悪質商法の現状、最近の手口について伺う。

悪質商法には、出資、投資などで高配当が得られると謳ってお金を集めたり殖勧誘事犯や訪問販売や電話勧誘販売などで「クーリングオフができることを伝えない、契約書を交付しない」といった特定商取引等事犯などがある。

最近の手口では、SNS等で知り合った若者に暗号資産などの商材の購入を勧めたうえ、更にその知人等に他の顧客を勧誘させて利益配当を与える、いわゆるマルチ商法の手口が多くみられ、若者が多額の借金を負うケースが増えて いる。また、ホテルの会議室などでセミナーを開催して、高配当を謳って架空の 投資の勧誘をするといった旧来の手口も、依然として発生している。



悪質商法に関する愛知県警察の検挙状況はどのようにになっているか伺う。

利殖勧誘事犯及び特定商取引等事犯の検挙状況について、令和4年は12件28人を検挙しており、本年は5月末現在で4件8人を検挙している。

具体的には昨年10月、19歳の女性をアルバイトの面接と称して事務所に誘引し、言葉巧みに映画出演の話をほのめかして、高額な演技レッスン契約を締結した悪質な芸能プロダクションを特定商取引法違反の事実で検挙した。また、本年4月には、歓楽街の飲食店で知り合った若い女性に対して、実体のない投資グループへの投資話を持ち掛け、借金を負わせるなどして現金を騙し取った被疑者4人を詐欺と出資法違反の事実で検挙している。

多くの機会をとらえた広報、啓発活動が重要である。他の行政機関との連携はどのように行っているか伺う。

行政機関との連携については、県民からの相談を受け付けている消費生活センターをつかさどる中部経済産業局、愛知県、名古屋市等と日頃から窓口で受理した相談内容や悪質業者に関する情報交換を行っているほか、中部経済産業局や県が主催する定期的な会議において被害の傾向や対策などの情報共有を図っている。また、事件検挙後、捜査の過程において判明した悪質業者の犯行手口について、行政機関のみならず関係団体に対し情報提供し、警鐘を鳴らしている。

SNS等を通じて若い人たちが巻き込まれるケースを耳にする。成年年齢引き下げもこうした要因の一つと考えるが、愛知県警察としてどのような対策をとっているのか伺う。

悪質商法に関する相談を受理し事案を認知した際は、必要に応じ捜索差押を実施するなど迅速な事件化に向けて捜査を推進している。さらに、検挙に至った場合には、報道発表することで広く県民の方々に警鐘を鳴らし、被害の未然防止を図っている。また、事件検挙後には、県警ホームページ、ツイッター、スマートフォンアプリ「アイチポリス」など若者が目にしやすい広報媒体を活用し、悪質商法の手口を紹介し、注意喚起を図っている。